

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																			
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
工業	工科技術専門課程	機械設計科			平成28年文部科学省告示 号外第45号	-																			
学科の目的	現代社会に対応し、専門の知識と技術を身に付け、職業人としての自負と実力を蓄積しもって社会の中堅たる得る人材を養成する。機械設計科では設計過程の初期段階で使用されるCADスキルから先端技術である3D造形を学習し、AIやIoTを活用した次世代に対応した自動車、精密機械、電子・電気をはじめ幅広い業界で活躍できる技術者の養成を目的としている。																								
認定年月日	平成29年2月28日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																	
2年	昼間	1710時間		720時間		1170時間																			
生徒総定員		生徒実員		留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人		66人		9人	2人	5人	7人																		
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日				成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																			
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏季：7月21日～8月31日 ■冬季：12月23日～1月9日 ■学年末：3月18日～3月31日				卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																			
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話等で連絡することを基本とし、状況に応じて、本人と保護者に連絡するなどの指導をしている。				課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動：有																			
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等 (平成30年度卒業生) 株式会社カンセン 日本発条株式会社 株式会社オハラ 日鉄鉱業株式会社 株式会社SUBARU ■就職指導内容 個人面談を経て自己分析、履歴書作成、面接練習などを行う ■卒業生数 32人 ■就職希望者数 29人 ■就職者数 29人 ■就職率 100.0% ■卒業者に占める就職者の割合 : 90.6% ■その他 ・進学者数：1人 ・東京工科大学機械工学科2年次編入 (平成30年度卒業生に関する 令和1年5月1日時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定 等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>3DCAD利用技術者2級</td> <td>③</td> <td>32人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>2DCAD利用技術者2級</td> <td>③</td> <td>32人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 企業課題からものづくりの企画設計、詳細設計、機械加工技術を習得する				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ビジネス能力検定3級	③	31人	28人	3DCAD利用技術者2級	③	32人	22人	2DCAD利用技術者2級	③	32人	24人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																						
ビジネス能力検定3級	③	31人	28人																						
3DCAD利用技術者2級	③	32人	22人																						
2DCAD利用技術者2級	③	32人	24人																						

中途退学の現状	<p>■中途退学者 5名 ■中退率 7.1% (休学者3名含まず)</p> <p>平成30年4月1日時点において、在学者70名(平成30年4月1日入学者を含む)</p> <p>平成31年3月31日時点において、在学者62名(平成31年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由</p> <p>学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組</p> <p>担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。</p> <p>担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有・無</p> <p>・片柳学園入学学金免除制度・片柳学園給付型奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度</p> <p>・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象</p> <p>※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有・無</p> <p>特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審</p> <p>https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

機械設計に関わる企業等へのヒアリングを適時実施し、機械設計の実務に関する知識・技術を調査してカリキュラムに反映させる。さらに、授業科目のシラバスをもとに科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、授業内容や評価方法を定める。常に授業内容や方法を検証することにより実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
岩澤 旭	HFA(Hachioji Future Association) 副会長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	①
吉田 新一	株式会社IH 瑞穂工場 防衛機器製造部長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	③
山田 義光	株式会社内野製作所 総務部長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	③
内野 真治	株式会社 ナラハラオートテクニカル 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	
清水 憲一	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	
高地 昭彦	日本工学院八王子専門学校 科長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 課長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（3月・9月）

(開催日時（実績）)

第1回 平成30年9月18日 15:00～17:00

第2回 平成31年3月8日 15:00～17:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

CAD設計の知識だけではなく「ものづくり」に関わる職業や就職することの意味など理解させる機会を増やし、AIとIoTを利用した製品開発が増えていく中で新し設計思想を体験させる。また、加工工具の取り扱いや5S教育、コスト意識を体験させることの必要性の意見から、CAD演習や卒業製作等で意識させ実習に取り組ませている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実務に則した製品開発の企画及び機械加工機の使用方の理解と技術習得するため、最新の製品情報や加工機等の専門技術および社会人基礎力養成の助言、協力の得られる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業との連携により、機械設計に関わる基礎知識からAIやIoTを利用した製品設計に関わる知識の習得とCADおよび3Dプリンター、レーザー加工機など先端加工機の使用法及び製品開発の企画から設計に至るプロセスを実習により身に付ける。指導担当教員のテーマごとに集まり、設計手順を経て設計計算書、図面、部品加工、組み立て作業までを一貫して行い、製品を卒業制作展に出展する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
CAD設計実習3	CADシステムを実践的に活用し、設計演習に取り組みます。	(株) アイビエフ
CAD設計実習4	CADシステムを実践的に活用し、卒業製作作品の設計に取り組みます。	(株) アイビエフ
高度加工実習1	高度な機械加工機をさせるための作業を繰り返し行い、加工に必要な技術を学ぶ。	Apex (株)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Fusion 360設計演習」

(連携企業等：AutoDesk)

期間：平成30年9月20日（木）

対象：テクノロジーカレッジ教員を対象(機械設計科専任教員)

Fusion 360はコンセプトデザインから最終的な設計まですべての過程を行えるCAD/CAM/CAE統合ソフトウェアであり、機械設計が可能である。また、クラウド上のプラットフォームMac・Windows 両対応しておりOSを選ばない環境で開発プロセスを管理し、社内の関係者、顧客、パートナーなどすべての関係者同士で連携と設計情報を共有して作業を進め方体験しソフトの使用法と教授時の注意点を学んだ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「PHVプリウス ハイブリッドシステム IoTなど最先端技術を学ぶ」

(連携企業等：ネットヨタ多摩)

期間：平成30年8月24日（金）

対象：テクノロジーカレッジ教員を対象(機械設計科専任教員)

機械設計においても必要とされるIoT技術の講習を行った。さらに、IoT技術を学ぶに当たりプログラミングについてもマイクロビットを用いて基礎的なプログラミング教育を受けた。またプリウスPHEVを用いてIoT技術を利用した機械の設計及び自動車の最先端技術を体験し知見を得た。

研修名「手帳で引き出す学生の主体性について」

(連携企業等：NOLTYプランナーズ)

期間：平成31年3月27日（水）

対象：テクノロジーカレッジ教員を対象(機械設計科専任教員)

手帳により学生が主体的に勉強量や目標記入などをすることで自分のリズムや生活習慣を「見える化」する事ができるとの事だった。特に学校向けのスコラ手帳は多くの学校・教員・学生の意見を取り入れ勉強・部活・課外活動など時系列で活動を記録する事ができるので、最終的にポートフォリオにまとめる事ができるようになるとの事だった。就職活動にも有効に働くと共に自ら学び、考え、行動できる人材になるためのツールとして有効であると感じた。

(3) 研修等の計画及び実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Fusion 360 C A M演習」

(連携企業等：AutoDesk 宮本機器開発)

期間：令和元年8月26日 (月)

対象：テクノロジーカレッジ教員を対象(機械設計科専任教員)

Fusion 360はコンセプトデザインから最終的な設計まですべての過程を行えるCAD/CAM/CAE統合ソフトウェアであり現場レベルでのC A M/C A Eについてソフトの使用手法と教授時に注意しなければならない点を学ぶことを目的とする。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生相談・学生対応とその支援」

(連携企業等：調整中)

期間：令和元年度中 実施予定

対象：テクノロジーカレッジ専任教員 (機械設計科専任教員)

多様化する学生とともに学生支援のニーズも多様化している。また、多様な支援を受ける学生も年々増える中で、支援自体を教育の一環として位置づけ、考える事が求められている。その中で多様化する学生達が学習をするうえで学校がどのような支援をする事が求められているのか、またどのように対応するべきであるかを知り、学校・カレッジ・学科・教員単独といった様々な階層での支援方法や現状を検討する事で、より良い学習環境を提供すると共に適切な指導力の向上を目的とする。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

保護者との連携を強化するために保護者会を継続して実施した方が良いとの意見から、学内保護者会および学外会場を増やし、学生へのサポート体制の充実を図る。学生のコミュニケーション能力向上のため、八王子協定ボランティアへの積極的参加を促したり、学科・カレッジを越えた地域連携・企業連携課題などで協働作業を進めコミュニケーション能力向上を図っていく。

社会人の学び直し講座については、実施時期や内容を精査しながら実証研究事業などを参考に再検討していく。

今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を活用し、教員の研修体制を整えていく。また、女性管理職育成の取組として、女性活躍推進研修を実施した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループマネージャー)	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	卒業生/IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社NVC(ヌーベルバーグカンパニー) 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 平成30年9月10日

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成30年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 機械設計科) 2019年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネススキル	就職活動に備え、ビジネスマナーを身につけます。身だしなみ、挨拶、言葉づかい等を再確認し修正します。社会人として必要な礼儀作法を学び、ビジネス能力検定3級取得をめざします。	1・前	30	2	○			○		○		
○			キャリアデザイン1	論理的思考と論理的文章の作成、コミュニケーションやディベートなどの訓練をします。自分の適正を理解し、企業調査の方向付けのヒントを得たり、一般常識問題を解く練習を行います。	1・後	30	2	○			○		○		
		○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え人間力を高めます。長期休業期間中に集中授業としてスキー、スノーボード教室などを実施します。	1・後	30	1			○		○		○	
○			機械の設計	機械設計の流れ、考慮すべきポイント、図面との関係を学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
○			工業デザイン	デッサンやテクニカルイラストを通して図形を理解し、投影図法や機械製図法につながる知識を得ます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			工業力学1	機械構造に必要な力のバランスを理解するため、力の合成など力に関係する要素について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			工業力学2		1・後	30	2	○			○		○		
○			力学の活用基礎	一つの構造体を例に取り、外力に対して各部材の内力を求める手段を理解します。	1・後	30	2	○			○		○		
○			1956/7/10	機械材料として用いられる材料の特徴を学び、その加工方法を勉強します。切削加工方法のみならず熱処理方法など、金属として必要な知識を得ます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			工業数学1	四則計算、文字式、方程式の解き方など力学の計算に必要な数学的手法を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
		○	工業数学2		1・後	30	2	○			○		○		
		○	検定対策講座1	CAD利用技術者試験などの検定試験合格を目指します。	1・通	30	2	○			○		○		
		○	検定対策講座2		1・通	30	2	○			○		○		
○			CAD設計実習1	CADシステムを活用した図面の書き方やCADシステムを活用した設計法を学びます。	1・前	90	3			○	○		○		
○			CAD設計実習2		1・後	90	3			○	○		○		
○			ものづくり基礎実習1	ものづくりに必要な、さまざまな道具の使い方を実習形式で学びます。機械加工の基礎や計測機器の使い方などを学びます。	1・前	90	3			○	○		○		
○			ものづくり基礎実習2		1・後	90	3			○	○		○		

○		機械加工実習 1	与えられた課題の完成を目指して、加工図面を基に機械加工の作業をしたり、加工に付随する様々な作業を体験します。	1・前	60	2			○	○	○		
○		機械加工実習 2		1・後	60	2			○	○	○		
○		キャリアデザイン2	ビジネスの現場で必要となる、スケジュール管理や情報活用術、事例研究などを通じ、行動・人間関係の構築術などを学びます。就職内定先に将来必要と思われる資格取得に向けての勉強を行います。	2・前	30	2	○			○	○		
○	○	スポーツ実習 2	スポーツを通じ身体を鍛え人間力を高めます。長期休業期間中に集中授業としてスキー、スノーボード教室などを実施します。	2・後	30	1			○	○	○		
○		機械の要素設計	歯車など多くの機械要素を取り上げて、力関係を解析したり、機能を学びます。規格表を理解し使えるように勉強します。	2・後	60	4	○			○	○		
○		機械の製図	機械部品図や組立図を作成し、製図法の理解を深め、図面を読む能力を身に付けます。	2・前	60	2			○	○	○		
○		ものづくりの力学	構造体に関わる力学的関係の解法を学びます。設計計算書作成に必要な知識や術を得ます。	2・前	30	2	○			○	○		
○		力学の活用実践	各自が考えた構造体に対して、設計計算書を作成します。	2・後	60	4	○			○	○		
○		メカトロニクス	機械の自動化技術であるコンピュータ制御やデジタル回路を学び、機械システムに必要な技術であることを知ります。	2・後	30	2	○			○	○		
○		生産の仕組み	生産の歴史から学びます。生産に関する流れを理解し、生産活動に必要な知識を得ます。	2・前	30	2	○			○	○		
○	○	ものづくりの数学	構造体の力学解析をするために必要な数学的高等手段を学びます。微分積分を学ぶことで力学解析がより理解しやすくなるでしょう。	2・前	30	2	○			○	○		
○	○	検定対策講座 3	CAD利用技術者試験などの検定試験合格を目指します。	2・通	30	2	○			○	○		
○		CAD設計実習 3	CADシステムを実践的に活用し、設計演習を行います。	2・前	90	3			○	○	○	○	
○		CAD設計実習 4	CADシステムを実践的に活用し、卒業製作作品の設計に取り組みます。	2・後	90	3			○	○	○	○	
○		高度加工実習 1	高度な機械加工機を使えるための作業を繰り返して行います。その他、加工に必要な様々な技術を学びます。	2・前	90	3			○	○	○	○	
○		高度加工実習 2	卒業制作に必要な部品の加工プロセスを作成しそれを基に、機械加工機などを使用して部品の完成を目指します。その他、加工に必要な様々な技術を学びます。	2・後	90	3			○	○	○	○	
○	○	インターシップ	企業で就業体験することで、仕事への取り組み方や考え方を学びます。作業現場での人間関係なども体験します。	2・後	30	1			○	○	○	○	
○		卒業製作	指導担当教員のテーマに集まり、設計手順を経て設計計算書、図面、部品加工、組立作業までを一貫して行い、製品を卒業制作展に出展します。	2・通	180	6		△	○	○	○		
合計		35 科目		1890 単位時間(87 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1,650時間(74単位)、選択科目60時間(2単位)合計1,710時間(76単位)取得すること。	1学年の学期区分	2 期
	1学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。